

IV 国土資源部・2000 年中国鉍産資源開発公報(仮訳)

北京海外調査員 狩野一憲報告

2000 年の中国鉍産資源の開発利用及び管理は、鉍産資源の法律法規を厳格に執行することにより、真剣に国家の鉍産資源を効果的に保護し、合理的利用の方針、政策を貫徹し、鉍業権管理の強化、鉍山開採行為を規範化させ、鉍産資源の国家所有権と採鉍権者の合法的な権利を守る等の領域で新たな進展を得、鉍業の発展を促進し、経済の発展は鉍産品の需要を保障した。

鉍産資源の開発利用

(鉍産資源開発)

2000 年の全国(31 省、自治区、直轄市。以下同じ。)鉍産資源の開発総量(粗鉍生産量)は 46.97 億 t(天然ガス、炭層ガス、炭酸ガスは含まない)で、前年比 1.43%増加した。全国の天然ガス開採量は 272 億 m³(注：国家統計局資料)、炭層ガス 0.67 億 m³、炭酸ガス 0.4674 億 m³であった。全国の鉍産分類及び開発状況を表 1、2 に示した。

(鉍山分布地域)

全国の鉍山総数及び鉍山企業の工業総生産値、粗鉍生産量における、東、中、西部地域の占める割合を表 3 に、そのうち 3 地区の鉍山数と工業総生産値、粗鉍量の全国で占める割合を図 1、2、3 に示した。東部地区の鉍山数が第 1 位で、その割合は前年比 1.16%の伸び、中部地区は工業総生産値が最高であり、鉍山数及び粗鉍生産量は中位を占め、粗鉍生産量は前年比 1.25%伸びである。西部地区は面積が広く、鉍床生成条件はよいが、鉍山数、粗鉍生産量及び生産値は共に低く、鉍業開発の潜在力を持つ地区である。

(鉍産品の需給状況)

2000 年度の中国鉍産品市場状況は良く、基本的には経済建設と社会発展の需要を保証し、少数鉍種の国内生産量は過剰で、欠乏鉍種については輸入により補充した。通年の全国各種鉍山企業工業総生産値の現在価格は 4,477.69 億元、前年比 6.34%増加し、国内総生産値の 5.01%を占める。鉍産品の販売収入は 4,202.03 億元で、前年比 18.05%の増加、利潤総額は 993.5 億元で、前年比 52.87%の増加、総合利用生産値は前年比 31%減少し、193.32 億元であった。表 4 に全国各鉍山業種の総生産値に占める割合を示した。

全国輸出入貿易総額中、鉍産品の輸出入額は近年 18~19%を維持している。2000 年の中国鉍産品

輸出入貿易額は全国貿易総額の約 15%を占める。そのうち、近年の非金属鉱産品の割合は逐次増加しているが、金属鉱産品の割合は逐次下降し、エネルギー鉱産品の割合は波があり、安定していない。1996 年 4 月 1 日から中国は数次にわたり輸入鉱産品の関税税率を下げ、現在は輸入鉱産品の輸入関税税率は既に平均して 3%に下げられている。図 4 に 2000 年までの鉱産品に対する輸入関税税率の推移を示す。

(鉱山の経済構造)

2000 年末の全国各種鉱山企業数は 153,063(海域石油、天然ガスを含まない)で、前年比 12,387 減少した(そのうち石炭企業 8,548 減少)。投資形態別に見た基本状況は表 5 のとおりである。

国内資本による鉱山企業中、経済体系が相違している企業の基本状況は表 6 のとおりである。

図 5 に経済体系が相違している国内資本鉱山企業数と生産値の割合を示した。全国統計資料の分析により、①現在未だ未改革の国有企業は国内資本企業総数の 5.01%を占め、その生産値は国内資本企業総生産値の 52.78%を占める。鉱山総数の 45.03%を占める集団企業と鉱山総数の 38.07%を占める私営企業は、その生産値がそれぞれ国内資本企業総生産値の 9.07%と 3.07%を占める。国有企業は鉱業中の主体的地位を反映しており、集団鉱山特に私営鉱山企業は規模が小さく、生産能率が低いことを示している。②国有鉱山企業は改革を通して作り上げた(持ち株を含む)有限責任会社と株式有限公司(連合経営に参加している国有部分は含まない)がそれぞれ国内資本鉱山総数の 1.19%と 1.09%を、その生産値(特に有限責任会社)はそれぞれ国内資本企業総生産値の 24.2%と 6.08%を占め、充分国有企業改革の効果を上げている。

(鉱山の外資利用状況)

2000 年末までの、389 の香港、澳門、台湾及び外国からの投資鉱山企業(石油、天然ガスを除く)のうち、建材・非金属が 231(うち装飾用花崗岩 77)、鉱泉水 83、炭鉱 21、地熱 9、鉄金属 8(うち鉄鉱 7)、非鉄金属 10、その他金属、冶金化学工業非金属及び非金属が 27 と成っている。上述の香港、澳門、台湾及び外国投資鉱種の割合は図 6 のとおりである。外資により投資された鉱山は主に建材・非金属、鉱泉水と石炭など 3 鉱種で、金属鉱山に対する投資は甚だ少なく、投資環境の改善を更に進め、金属鉱産の開発利用に外資を引き込む必要がある。

鉱業権の管理

(鉱業権の行政管理)

2000 年の採鉱登記業務中、鉱山企業の鉱区範囲が画定したものが 7,950 か所、そのうち大型鉱区 39 か所、中型鉱区 50 か所、小型鉱区 7,861 か所である。画定した鉱山企業の鉱区中、炭鉱が 1,619

か所で 20.36%を占め、煉瓦粘土鉱 1,798 か所、22.62%、普通砂・石 2,574 か所、32.38%、その他建材及び非金属が 1,024 か所で、12.88%を占める。上述の 4 種合計が、画定鉱山鉱区総数の 88.24%を占める。同時に取り扱った鉱山企業変更登記が 1,004 件、延長登記 10,608 件、取り消し登記が 4,929 件であった。

2000 年末までに、全国で更新すべき採鉱許可証が 146,855 件、既に更新された採鉱許可証が 140,933 件で、更新率は 96%であった。更新により解決した鉱業権の紛争が 4,518 件、そのうち鉱業権の重複解決が 3,244 件、合併した鉱山企業が 4,188 件であった。閉山した鉱山企業は 26,254 件で、そのうち鉱山稼行条件に不適格なもの 11,643 件、配置不合理なもの 6,602 件、その他の原因で閉山したもの 8,009 件であった。

閉山した鉱山中、石炭鉱山が 9,769 件で 37.21%を占め、煉瓦粘土鉱山が 5,836 件、22.23%、普通砂・石鉱山が 5,264 件、20.05%、その他建材及び非金属鉱山が 2,253 件で 8.58%を占めた。4 種の合計は、閉山した鉱山企業総数の 88.07%を占めた。

許可証の更新業務を通じ、資源の浪費、環境破壊或いは環境汚染、安全の保証がない小鉱山を閉鎖し、集団及び個人採鉱を規範化させ、鉱業開発中の企業の合理的配置、開採の規模化、資源利用水準を向上させ、採鉱権者の今後の科学的、合理的鉱産資源開発と行政管理機関の監督管理を行うための基礎を築いた。

(採鉱権の市場管理)

2000 年の採鉱権の市場管理は引き続き強化され、我が部と財政部が共同制定、発布した「探鉱権採鉱権代金を国家資本金に組み入れる管理規則」、「探鉱権採鉱権使用費減免管理規則」、「鉱業権譲渡管理暫定規定」等の部門規定を制定し、鉱業権市場の更なる発展を規範化させた。

2000 年に全国で新たに交付した採鉱許可証は 6,673 件で、そのうち大型鉱山 11 件、中型鉱山 19 件であった。審査により譲渡された鉱業権は 435 件で、そのうち非金属建材鉱山 319 件、炭鉱 40 件、金鉱山 11 件、非鉄金属鉱山 19 件、鉄鉱山 4 件、化学工業非金属鉱山 39 件であった。確認された採鉱権の評価結果が 146 件で、そのうち上場企業のもの 61 件で、確認された採鉱権価格は 22.04 億元であり、大屯煤電(集団)有限公司等 8 企業 15 件の採鉱権代金 2.5 億元を国家資本金に組み入れることが認められた。

鉱山の監督管理

(鉱産資源管理秩序の処理整備)

2000 年の全国鉱産資源管理秩序処理整備業務の主なものは、正常に鉱産資源管理秩序を保ち、鉱産資源の保護と合理的利用管理業務を強化し、タングステン鉱山の開採秩序と河床採砂秩序の特定

項目の整備を行い、歴史上に残された重点鉱区の鉱業権所属紛争を調査、処理することであった。

2000 年 7～8 月、国土資源部は国家経貿委、国家工商局等の部門と共同で江西、湖南、福建、広東、広西等省(自治区)のタングステン鉱山の生産秩序整備業務を検査した。2000 年 10 月、国務院の批准を得、国家経貿委、外経貿部、国土資源部合同で「タングステン業界総合処理強化に関する問題の通知」を発出し、タングステン鉱産資源の採選管理機能を確定、強化させ、タングステン鉱山の開採秩序、経営秩序と輸出管理等の面で総合処理の意見を提出した。タングステン鉱山処理整備の展開と同時に、国土資源部と水利部等の部門は、長江中下流の河床採砂管理の職務分担、協力等の問題について協議を行った。

法に基づく調査、処理により、鉱区の鉱業権所属紛争処理は一定の成果を納めた。調査、処理された鉱業権紛争の主なものに、浙江長広煤礦公司与安徽省の資源争議、甘肅廠尉鉛垂鉛鉱山と小廠尉鉛垂鉛鉱山の許可証発給問題、寧夏と内蒙古に跨る寧夏汝箕溝煤礦と内蒙古の煤礦の紛争、四川省の雲南納拉煤礦の閉山問題等々がある。

(鉱産開発の監督管理)

2000 年は、鉱産資源管理秩序処理整備の下、引き続き鉱山の年度検査と監督審査業務を展開、強化し、法に基づく違法案件を調査、処理した。年度検査を通し、無許可採鉱 4,569 件、不法採鉱取り締まりと閉山鉱山 7,419 件、採鉱許可証の取り上げ 1,828 件、採鉱許可証の取り消し 6,703 件、越境採掘事案 1,847 件、環境破壊資源浪費事案 384 件、停産整備事案 4,739 件、期限付き整備事案 4,617 件、追徴鉱産資源補償費 3,058 万元、罰金・没収金 1,075 万元、没収鉱石 76 万 t 余、刑事処罰 95 件を調査、処分した。鉱産資源利用水準調査を展開し、鉱産資源保護と合理的な利用管理の立法及び鉱山環境保護と防止に重きを置き、鉱産開発監督管理業務を更に制度化、規範化する事により、鉱産資源の合理的な開発と総合利用に一定の成果を収めた。

鉱産資源補償費の徴収

2000 年の鉱産資源補償費の徴収・入金作業は好成績を収め、全年の鉱産資源補償費の入金計画は 10.3 億元で、実際入金額が 13.5 億元と、前年比 21.62%伸びた。2000 年度、鉱産資源補償費省別入金目標を達成した省(自治区、市)は 29 省(1999 年に比較し 3 省増加)となった。各省(自治区、市)の徴収管理部門は指導を強化し、積極的な徴収作業により、重点、難点を押さえた。監督管理を強化し、更に徴収業務を規範化させ、徴収に力を入れ、顕著な成果を得た。入金任務を旨く完成させた機関を表彰した。同時にまた、積極的に補償費徴収管理制度と補償費徴収管理情報システムの開発を促進した。

1994 年、鉱産資源補償費徴収の開始以来、補償費の実際徴収収入と入金額は逐年増加の傾向にあ

り、徴収管理業務において各行政区は一連の良い経験を積み、国家は鉍産資源に対する財産権を維持した。1996 年、全国鉍産資源補償費が初めて 10 億元を超えて以来、「第 9 次 5 か年計画」期間中に全国鉍産資源補償費の徴収収入・入金が 55.65 億元となった(図 7 参照)。

開発中の問題及び管理業務の要点

2000 年の中国鉍産資源開発利用及び管理は喜ばしい成果を収めた。同時に、鉍産資源管理秩序方面でいくつかの顕著な問題が存在する。①無許可採鉍、違法採鉍、危害重大、悪影響、資源の強奪、紛争が絶えない。②探査しながら採鉍をする、採鉍を以て探査に換える、探査の名を借りて違法採掘を行う、資源破壊が著しい。③越権発証、違法処置、法に基づかない手続きの決定、審査・許可が緩い。④乱掘乱採、資源環境破壊、随伴鉍物の未総合利用、富鉍採掘・貧鉍不採掘。⑤採掘重視・処理軽視、鉍区耕作地の環境破壊、地表水の汚染等である。

今後、中国の鉍産資源開発及び管理業務は「第 10 次 5 か年」計画のために良いスタートを切り、西部大開発戦略の実施に新しい貢献を作り出し、必ず中央の人口資源環境作業座談会の精神を確実に貫徹し、「保護中の開発、開発中の保護」の原則を堅持し、鉍業行政業務の新しいレベル向上に努める。

採鉍権の管理を強化し、正常な鉍産資源の管理秩序を維持する。

1. 無許可採鉍、越境開採、探査許可証での違法採鉍、違法な鉍業権の譲渡請負等の違法行為を集中的に整理する。採鉍許可証書き換えに残された問題、及び歴史的に残された重大鉍業権の紛争を解決する。
2. 乱掘乱採を断固として整理する。乱掘乱採で資源の環境破壊・浪費をしている鉍山に対し、期限を限定し停産整理させ、整理しても目標に達しない場合、法に基づき採鉍許可証の取り消し或いは没収をする。主要鉍種の鉍産開発利用水準調査を完了させ、重点鉍種の規模開採の技術要求を制定し、試験鉍区で推し進め経験を得る。
3. 鉍山配置の不合理的な問題を更に解決し、優勢鉍産の開採総量を有効に規制する。我が国の優勢・主要鉍産に対し保護性開採の措置を執り、適度に開採総量を規制し、マクロ調整能力を増強する。
4. 全面的に採鉍許可証を整理し、更に厳格な採鉍権審査・許可と管理制度を確立する。採鉍権の経済関係を整理し、鉍産資源の市場配置の基礎作用を拡大する。
5. 引き続き鉍業権市場を育成、完備させ、採鉍権の譲渡行為を規範化させる。鉍業権を譲渡する場合、出来るだけ入札、競売方式を採用し、鉍業権交易会を組織する。
6. 鉍業権・財産権の登記制度を研究し、設ける。国有大中型鉍山企業の採鉍権評価、確認を行い、国家と企業投資多元化による採鉍権代金分割方法、処置方式を研究し、その改革、改制準備を

する。

鉍産資源開発マクロ管理体系を設け、完備し、鉍産資源の保護と合理的開発利用の管理を強化する。

7. 鉍産資源補償費徴収、入金制度を更に完備し、徴収入金 6%増長計画を確保する。鉍産資源補償費の鉍産資源開発中の調整作用を研究する。積極的に西部大開発のために努め、関係政策規定に基づき徴収業務に特惠を与える。
8. 鉍産資源開発利用管理政策を研究し制定する。鉍業権者に対する資源利用の監督管理を強化し、法に基づき鉍山企業に対し規模別、類別監督管理を実施する。「国家指定範囲」の画定及び管理の研究をし、試行する。経済発展要求に不適應な鉍山企業の退出機構を研究する。生産品総量の過剰、不合理な配置、生産技術の遅れ、資源の浪費と環境汚染がひどい鉍山を閉鎖する。更に、中小型鉍山企業連合の運営、規模経営、集約と鉍産資源の総合利用を指導、促進させる。
9. 引き続き鉍山尾鉍、廃棄物、占有地と環境調査を実施する。試験範囲を拡大し、尾鉍(廃棄物)総合利用試験を繰り広げる。

法に基づく行政を厳格に行い、鉍産資源開発管理水準を高める。

10. 部、省級採鉍権管理情報系統を次第に開通させ、問い合わせ制度を実施するための基礎を作る。鉍業権情報発布制度を試験的に設ける。リモートセンシング技術を利用し、重要鉍産資源開採区の監視を進める。法に基づき、鉍産資源の環境破壊と浪費行為を調査し、処分する。管理制度の構築を強化し、更に全体機能を発揮させ、任務目標の実現を確保する。
11. 特定項目の調査・研究を深く展開し、根本的な政策研究に資する。①法制構築から研究を展開する。②一連の規律性のある問題研究に注意を払う。③相関する利益関係問題の合理的調整と処理の研究を行う。社会主義市場経済条件下の採鉍権管理、監督管理の有効方式を研究し、更に管理行為を規範化させ、鉍産資源法制の構築を強化する。
12. 監督陣の設立を強化し、鉍産監督員陣を再組織する。業務と管理制度を更に完全なものにし、行政業務の公開、窓口執務、内部審査制度を推進する。

表 1. 2000 年の鉍産別開発状況

鉍産別	鉍山数	前年比 (%)	職工数 (人)	前年比 (%)	粗鉍生産量 (万 t)	前年比 (%)
全国合計	153,063	△ 7.49	9,644,411	△ 9.13	469,711.20	1.43
エネルギー鉍産	36,717	△19.12	4,984,540	△13.84	120,033.24	△ 3.90
金属鉍産	10,591	△ 2.25	1,041,292	△ 1.62	42,187.18	△33.90
非金属鉍産	104,116	△ 3.98	3,559,584	△ 4.50	299,113.97	10.74
水気鉍産	1,639	113.41	58,995	38.41	8,376.81	96.08

注：①炭層ガス、天然ガス、炭酸ガスは含まない。

②エネルギー鉍産中海域石油は含まない。

表 2. 2000 年の主要鉱種別鉱産開発状況

鉱種	鉱山数	従業員数 (人)	年産鉱量 (万 t)	工業総生産値 (万元)	鉱産品販売収入 (万元)
石炭	35,751	4,440,518	101,491.573	9,845,562.58	8,997,478.29
石油	45	435,621	14,312.027	24,386,752.7	21,928,461.48
鉄鉱	3,767	335,007	19,939.19	144,9234.3	1,319,239.53
マンガン	467	26,659	351.367	100,888.53	52,054.67
クロム鉄鉱	23	1,983	20.804	14,084.61	10,993.06
銅	762	131,202	5,129.569	493,561.16	421,589.2
鉛	858	41,017	732.321	185,972.15	167,428.25
亜鉛	1,282	88,536	1,295.904	387,432.47	314,935.1
ボーキサイト	242	15,380	544.899	33,700.09	16,107.15
ニッケル	35	14,033	415.298	118,378.89	75,180.17
タングステン	213	45,149	715.747	82,532.14	70,020.88
錫	247	48,311	758.566	273,344.14	115,678.32
モリブデン	156	27,241	1,475.104	116,477.13	79,428.88
アンチモン	95	10,490	102.451	36,648.67	35,500.36
金	1,886	217,193	4,185.681	915,711.34	836,865.72
銀	58	7,054	138.194	30,827.09	26,624.57
蛍石	960	20,573	320.051	37,316.69	35,178.4
カリ塩	6	5,466	869.86	54,716	35,884
リン	511	58,190	2,231.805	148,026.76	106,243.09
鉱泉水	859	41,679	6,956.9	168,127.13	139,386.07

注：石油は海域石油を含まない。

表 3. 2000 年の東・中・西部鉱産開発状況の比較

項目	全国合計	東部	中部	西部
鉱業企業数	153,063	59,876	58,887	34,300
粗鉱生産量(万 t)	469,711.20	211,223.57	165,793.61	92,649.02
工業総生産値(万元)	4,477.69	1,568.10	1,949.57	960.02

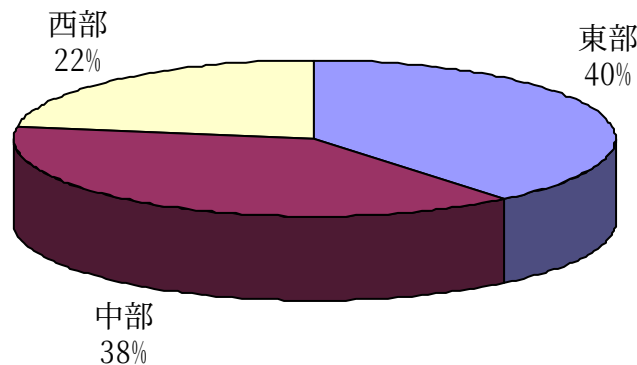


図 1. 東、中、西部鉱山数の全国比率

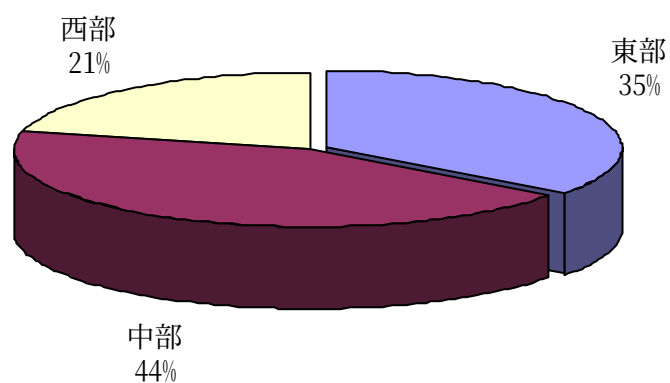


図 2. 東、中、西部鋁業生産値の全国比率

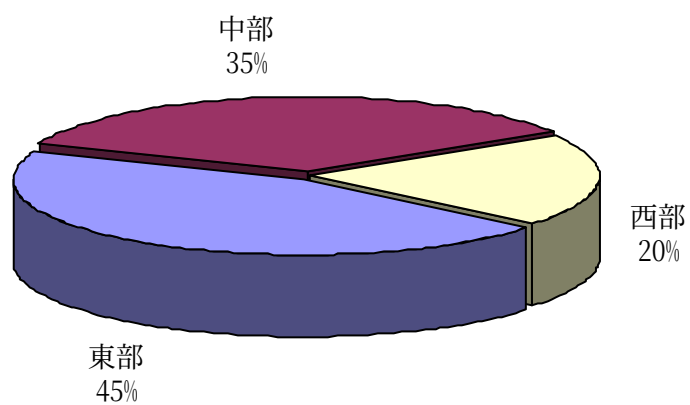


図 3. 東、中、西部粗鋁量の全国比率

表 4. 全国各鋁山の業種別現価工業総生産値及び総額比率

鋁山業種	工業総生産値(億元)	比率(%)
全国合計	4,477.69	100.00
石炭	984.56	21.99
石油・天然ガス	2,490.64	55.62
鉄金属	158.52	3.54
非鉄金属	173.17	3.87
稀有・稀土と分散金属	4.76	0.11
冶金補助原料	23.46	0.52
化学工業原料鋁産	73.60	1.64
建材及びその他非金属鋁産	568.98	12.71

注：石油・天然ガス中には海域石油・天然ガスを含まない。

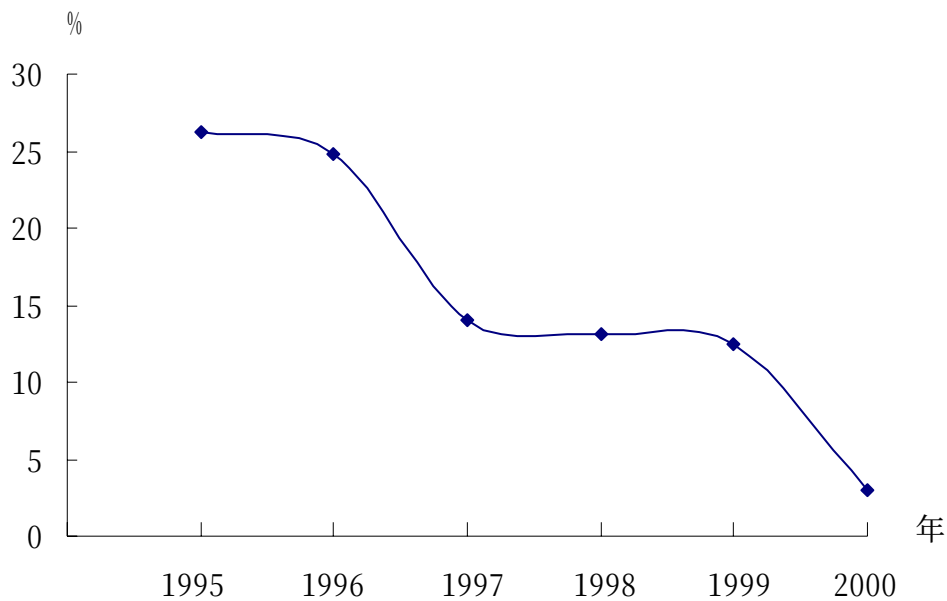


図 4. 中国鉬産品輸入関税率の推移

表 5. 2000 年の全国鉬山経済構造(投資類型別)状況

経済類型別	鉬山数	従業員数 (人)	粗鉬生産量 (万 t)	工業総生産値 (億元)	販売収入 (億元)	利潤 (億元)
総計	153,063	9,644,411	469,711.20	4,477.69	3,923.04	993.50
内資企業	152,674	9,613,053	464,041.08	4,460.32	3,909.92	993.60
香港・澳門・ 台湾投資企業	225	18,443	3,408.2	8.00	4.28	0.44
外国投資企業	164	12,915	2,261.92	9.37	8.84	△0.54

表 6. 2000 年の全国内資鉬山経済構造(経済類型別)状況

経済類型別	鉬山数	従業員数 (人)	粗鉬生産量 (万 t)	工業総生産値 (億元)	販売収入 (億元)	利潤 (億元)
内資企業合計	152,674	9,613,053	464,041.08	4,460.32	3,909.92	993.60
国有企業	7,650	3,944,762	123,516.85	2,354.36	1,955.37	227.83
集団企業	68,751	3,108,819	163,887.97	404.76	351.85	28.11
株式合弁企業	2,552	166,662	7,638.51	107.85	100.96	36.20
連合経営企業	2,125	118,582	4,058.87	25.37	23.50	3.09
有限責任公司	1,823	542,065	27,082.76	1,079.38	1,069.94	619.07
株式有限公司	1,663	286,370	26,270.16	303.34	241.23	62.37
私営企業	58,126	1,285,588	96,205.04	165.00	148.50	13.97
その他企業	9,984	160,205	15,380.92	20.26	18.56	2.96

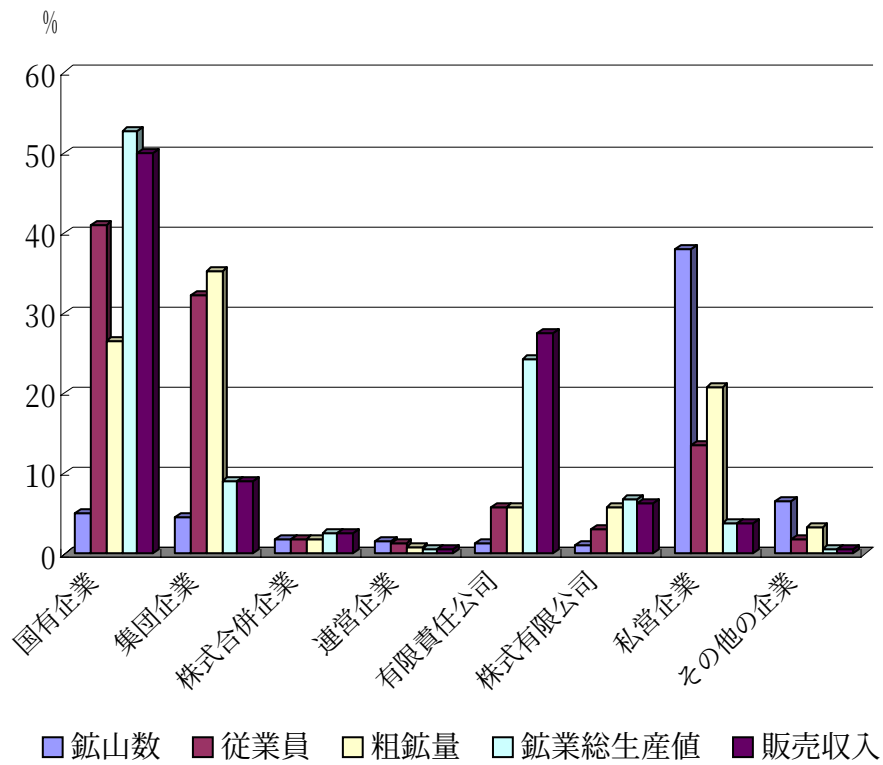


図 5. 経済類型別国内資本鉱山企業の比較

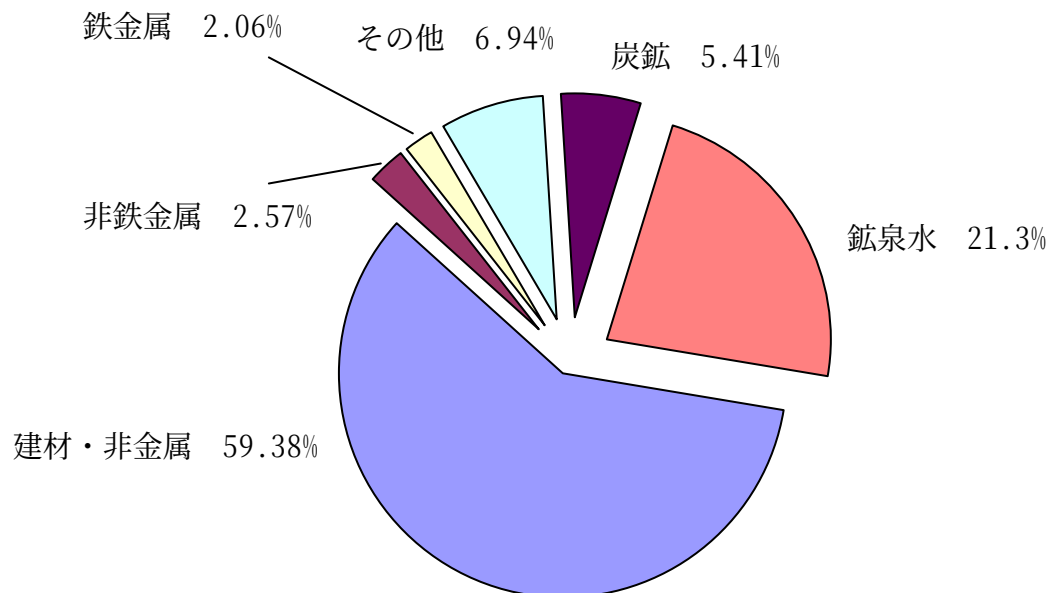


図 6. 香港、澳門、台湾及び外国投資鉱種の割合

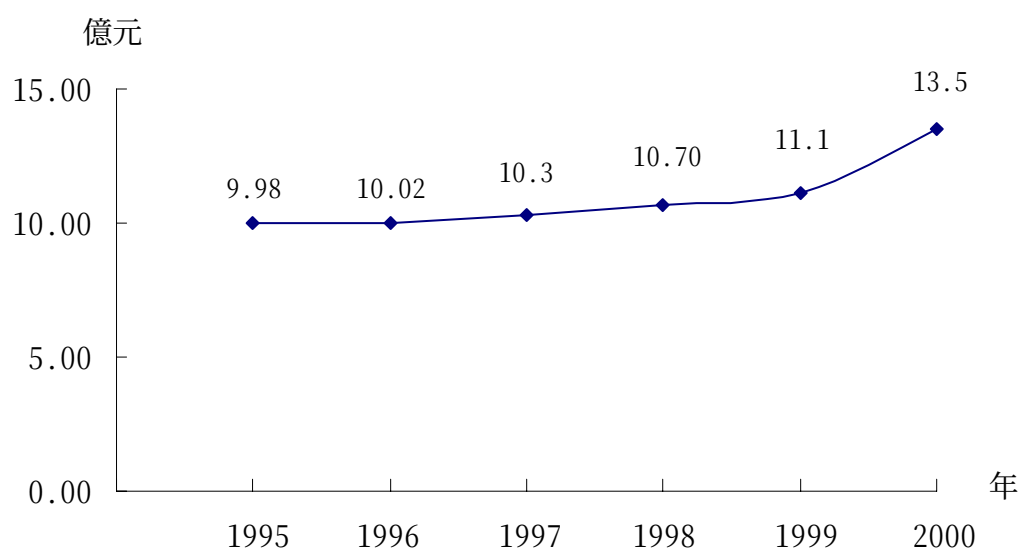


図7. 「第9次5か年計画」期間の鉱産資源補償費の徴収・入金状況